

施設管理者による官庁施設の 防災機能確保のための対応について

施設管理者の皆さんへお伝えしたいこと

発災時に慌てないように

発災時には、予め決めていた通りの対応は、実際は難しいものです。
特に夜間や休日に発災した場合は、対応をまとめた資料が手元にない可能性があります。

また発災したその時だけではなく、地震であれば余震であったり、外壁タイルの落下や火災といった二次災害にも注意しなければなりません。さらには、発災時には周辺住民の方達が避難に訪れるかもしれませんから、施設利用者のみならず、周辺住民等の人命にも危険が及ばないように、**日頃からの準備やシミュレーションが大切**です。

発災時対応のマニュアルが手元に無い場合に備え、少なくとも初動について、この資料を参考に、**まずは一度シミュレーションしてみてください**。

毎年行う防災訓練では、さらに次のポイントにも留意してメニューを組んでみてください。

- ・発災時には、どの職員であっても、施設の安全を確保できるようになっているか。
⇒ 避難路は？ 排煙窓の開け方は？ etc...
- ・業務継続計画（BCP）が施設の各部位や機器にどのように関連するのか。
⇒ 非常時優先業務を確実にを行うための特別なコンセンツの位置は？
関連機器の場所やその動かし方は？（もしくは動かせる人は？） etc...

夜間や休日に駆け付ける際には、懐中電灯もお忘れなく。
ヘルメットがあるとなお安心です。

- 官庁施設は、多数の国民や地域住民が利用するため、安全な施設でなくてはなりません。また、災害時には災害応急対策活動の拠点あるいは近隣住民の避難場所等となることから、所要の防災性能を備えるだけでなく、常に維持する必要があります。
- 国土交通省では、官庁施設の防災性能に関して、“**災害に備えるためにすべきこと**”を「**官庁施設の施設管理者のための防災性能確保ガイドブック**」としてとりまとめました。
- なお、“**発災時にすべきこと**”については、従前より様々な指針、要領等があります。主なものを以下にまとめましたので、上記ガイドブックと併せてご活用ください。

災害に備えるためにすべきこと

(参考になる指針、要領等) 下線は次頁以降に補足有

- 建物保全業務受注者との非常時対応の取り決め 「**建築保全業務共通仕様書（平成30年版）**」
- 業務継続計画（BCP）の作成 「業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針」
- 被災情報伝達の事前準備 「官庁施設の被災情報伝達要領、被災情報伝達様式」
- 建物の防災性能の確保・維持 「**官庁施設の施設管理者のための防災性能確保ガイドブック**」（令和4年6月）

発災時にすべきこと

(参考になる指針、要領等) 下線は次頁以降に補足有

- 発災直後の点検確認 「**発災時チェックシート**」（「業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針」の付属資料）
- 被災情報の伝達 「官庁施設の被災情報伝達要領、被災情報伝達様式」
- 設備機器に関する対応 「地震により施設が被災した場合の設備機器に関する注意事項について」

○非常時の対応をスムーズに進めるためには、建築保全業務の契約事項である「**建築保全業務共通仕様書**」等に基づいて、建築保全業務受注者、特に建物に常駐している運転監視業務受注者、警備業務受注者等と**非常時の指揮命令系統、連絡体制及び事前・事後の対応※**を協議して決めておく必要があります。

〔 建築保全業務共通仕様書
https://www.mlit.go.jp/gobuild/kijun_hozen_shiyousho.htm 〕

※協議しておくべき主な内容

- 非常時の指揮命令系統、連絡体制
- 気象予報発令時の事前対応（暴風、豪雨）
- 発災後の対応（安全確認、警察・消防への通報等）
- 対応の実施に必要な資料の準備（図面、チェックシート等）
- 発災後の施設への立入許可手続、鍵の管理に関する取り決め

建築保全業務共通仕様書	番号・項目	概要
第1編 総則	1.1.7 非常時の対応	指揮命令系統・連絡体制の構築、気象予報発令時の事前巡回、保全業務についての応急的な支援等
	1.4.5 行事等への立会い	防災訓練等への立会の要否
第3編 運転・監視及び日常点検・保守	1.1.12 臨機の措置等	災害発生に対する措置、防災マニュアルの作成
	1.1.13 機器等に異常を認めた場合の措置	機器等に異常が認められた場合の連絡体制、対応方法等
	1.1.14 資料等の整理、保管	機器の取扱説明書等の整理と保管
	1.1.17 防災訓練等への参加	防災訓練等への参加
第6編 警備	1.1.8 鍵の取扱い	鍵の使用及び貸出
	2.1.4 業務内容	防犯・防災監視、各種災害時の対応
	2.1.5 防災訓練等への参加	防災訓練等への参加

施設管理者が“すべきこと”、“してはいけないこと”をまとめた「官庁施設の施設管理者のための防災性能確保ガイドブック」には、特に注意して頂きたい“防災性能を低下させる12の状況”について、イラスト等で説明しています。

例：状況No.1

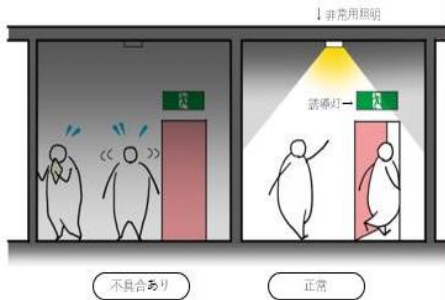
状況の説明

停電時、真っ暗になりませんか？

01. 非常用照明が点灯しない状態・誘導灯が点灯しない状態

災害時にどう
なって
しまうのか等
の説明

非常用照明なのに点灯しない！！
煙が充満してくると、いよいよ周りが見えなくなる。
真っ暗だと、方向感覚や上下感覚すら失う。



どんな施設管理が
その状況を
引き起こすのか
の説明

部位や機器が
どんな機能を有し
ているのかの説明

その状況を是正
する方法の説明

防災性能を損なう施設管理の例

- ・どれが非常用照明かわからない。
- ・球切れのままにしている。
- ・電池（バッテリー）切れのままにしている。
- ・球を閉じまわしてしまっている。

非常用照明、誘導灯とは

予備電源を設け、火災発生時等に建物が停電した際に自動的に点灯し、安全な避難を助ける照明器具である。

こうしてください！

- ・多くの場合、器具の下に、電池（バッテリー）の有無をチェックできるシールが貼られている。この照明器具の球を閉じくことは厳禁。不点灯の場合はすぐに修繕を。
- ・自家発電設備を有し、電気が供給されるよう設定された照明器具についても同様の注意が必要。
- ・壁の下部に付いている道路誘導灯（標識）は、椅子などの家具や掲示物で隠さないよう注意。
- ・壁の上部に付いている誘導灯（標識）は、火災発生時は煙により見えづらくなることもあることを普段から念頭にしておくことが重要。
- ・照明器具タイプには蛍光灯タイプのほか、最近では節電効果もあるLEDタイプが生産・流通されているので、それぞれに適した点検を。

他、関連法令の条項ごとの説明や、施設管理上の悪い例、防災性能低下の状況を是正する具体的な対応策（簡便なものから修繕等を伴うものまでを費用の考え方と共に）等を紹介。

5

発災時にすべきこと

発災直後の点検確認について その1

○発災時には、施設管理者は建築保全業務受注者と連携し、建築構造体および施設機能について点検を行い、**職員等の安全確保、施設の使用可否判断**および伝達要領に基づく**被災情報伝達**等を行う必要があります。

○施設の点検にあたっては、「**発災時チェックシート**」※などを参考に、迅速に点検を行ってください。

点検後、被災情報伝達対象となっている施設は、**上位機関や各地方整備局へ報告**を行ってください。

※参考：業務継続のための官庁施設の機能確保 https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000014.html

発災時チェックシート

点検項目	点検内容	様式2 記号	判定	○の場合の 対応・応急対応等
I. 構造体等				
I-1. 第1次				
1. 構造体等の1次点検				
1.1. 全般				
(1) 一見して危険と感じるか	① 火災が発生している。	あ	え	建物を退去
	② 煙が出ている。	あ	え	建物を退去
	③ ガスのにおいがする。	あ	え	建物を退去
	④ 建物が浸水している。	い	え	安全な場所に移動
	⑤ 周辺道路が浸水している。	う	え	安全な場所に移動
	⑥ 著しく液状化している。	う	え	安全な場所に移動
	⑦ 津波警報の発令等により施設に近づけない。	う	え	安全な場所に移動
	⑧ 危険と思われる要素は見当たらない。		え	初動対応開始
1.2. 構造体				
(1) 一見して危険と感じるか	① 基礎の著しい崩壊・上部構造との著しいずれがある。	え	え	建物を退去
	② 建物全体又は一部が著しく傾斜している。	え	え	建物を退去
	③ 建物全体又は一部が崩落・陥没している。	え	え	建物を退去
	④ 危険と思われる要素は見当たらない。		え	初動対応開始
1.3. その他				
(1) 隣接建築物・周辺地盤の破壊による危険はないか	① 隣接建築物や鉄塔等が庁舎の方向に傾いている。	う	え	建物を退去
	② 周辺地盤が崩壊している。	う	え	建物を退去
	③ 隣接建築物の損傷や周辺地盤の地割れがあるが、庁舎への影響はないと考えられる。		え	※注意 専門家へ詳細診断を要請する
	④ 危険はない。		え	点検継続

○発災時チェックシートは、一次点検、二次点検、三次点検と時系列的に沿って整理されており、この順序に従って点検を進めて下さい。

○一次点検項目（建物に立入る前に確認すべき項目）には、**来訪者や敷地外への二次被害を及ぼす可能性**があり、発災直後に**速やかに異常の有無を把握**し立入禁止措置や然るべき者への連絡が必要な項目も含まれています。

○火事や煙が出ている場合の消防への連絡のほか、**ガス漏れ**の疑いがある場合、**地区担当の一般ガス導管事業者**へ迅速にご連絡いただくようお願いいたします。

*施設の契約先のガス事業者と、この当事業者が違う場合がありますので、次のアドレスから予め担当事業者を確認しておいてください。

<https://www.gas.or.jp/jigyosya/>

- 「発災時チェックシート」については、発災時に迅速に点検に当たることができるよう**平時から準備**を行うとともに、**建築保全業務受注者との共有・読み合わせ**を行ってください。
- また、円滑な被災情報の把握にあたっては、被災前後の状態を比較することが有用です。
平時より現地確認を行い、必要に応じて既存の写真を記録しておくようお願いいたします。

発災時チェックシートによる点検を行う際の注意点について「官庁施設の被災情報伝達要領」の「**様式2**」作成にあたっての参考資料（案）にまとめています。

判断に迷う状況や注意を要する状況等を写真で解説していますのでぜひご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000022.html

例

＜鉄筋コンクリート造の場合＞				＜鉄骨造の場合＞				③ 商用電源			
様式2の被災情報	状況例	発災時チェックシート 点検内容	対応の例	様式2の被災情報	状況例	発災時チェックシート 点検内容	対応の例	様式2の被災情報	状況例	発災時チェックシート 点検内容	対応の例
【お】 コンクリートのひび割れ・剥落・鉄筋露出		・ 仕上げモルタルはかなり剥落しているが、柱のコンクリートの剥落は少ない。 ・ 斜めのひび割れはあまりなく、幅も小さい。	⇒ 重要・専門家へ調査依頼	【お】 その他		・ 柱に塗装がはがれる程度の剥落が生じている。 ・ 柱に斜めにかかっている筋交いが見えている。少数である。	⇒ 重要・専門家へ調査依頼	【す】 非常用発電設備稼働中	・ 運転中の非常用発電機に、異臭、異音、発煙などの状況は生じていない。	正常に稼働している。	⇒ 点検継続
		・ 柱が切断している。	⇒ 重要・専門家へ調査依頼			・ 柱に斜めにかかっている筋交いが見えている。少数である。	⇒ 重要・専門家へ調査依頼	【せ】 停電	・ 非常用発電設備が停止している。 ・ 警報ランプ、ブザーが点灯、鳴動している。 ・ 非常用発電設備の設置なし。	停止している。 (商用電源の途絶時)	⇒ 維持管理受託者・機器メーカー等へ緊急対応を要請する。
		・ コンクリートの顕著な剥落と鉄筋の広範囲の露出。 ・ 壁に大きなせん断ひび割れが生じ、壁の向こう側が見える。	⇒ 立入不可・建物退去			・ 柱に斜めにかかっている筋交いが見えている。少数である。	⇒ 重要・専門家へ調査依頼	※広域の停電が、建物だけの電力供給停止状態かの確認は、周囲の信号機や照明（夜間）などの公共物により確認する。			
								④ トイレ等の給水			
様式2の被災情報	状況例	発災時チェックシート 点検内容	対応の例					様式2の被災情報	状況例	発災時チェックシート 点検内容	対応の例
【そ】 断水	・ 蛇口を捻っても水が出ない。 ・ 水洗便所の水が出ない。 ・ 洗面器や便器の排水が流れない。	水道（給水・排水）、水洗が使用できない。	⇒ 災害対策トイレの準備、給水・排水設備の機能確認。								

建物を使用してよいか判断に迷う部分があれば、**各地方整備局等窓口**までご相談ください。

7

このシートを、初動のための事前準備としてご活用下さい。

- 「建築保全業務共通仕様書」第1編 第1章総則 1.1.7「非常時の対応」においては、災害に備え、非常時の指揮命令系統や連絡体制等を予め定めておくこととしています。
- 次の各空欄を埋めて、初動体制に備えて下さい。

● 指揮命令系統 (既存文書を綴るの可) (災害の種類による違いに注意。災害対策本部窓口(施設内に設置される場合は場所も)も確認)	
● 建築保全業務受注者の連絡先 (取り決めを記した文書名と期日:)	電話番号 会社名、担当者名
電気会社(一般送配電事業者) ● ガス会社(一般ガス導管事業者) 上下水道事業者	電話番号 会社名、担当者名
● 図面等の保管場所 (平面図、主要な設備機器の設置場所や機能が分かる詳細図及びこれらの非常時の操作方法が分かる資料、BCP文書、取決文書、官庁施設の被災情報伝達要領、被災情報伝達様式、発災時チェックシート等)	階、室名(防災センター等)
● 安全確認等のための物品の保管場所 (ヘルメット、懐中電灯、軍手、立入禁止用テープやコーン、ペン&貼紙)	階、室名(防災センター等)
● 閉庁時の鍵の開錠について	
● 地方整備局等窓口	電話番号 部署、担当者名

8

別添には、防災対策として官庁施設において取り決められた、前述でご紹介した各資料をまとめています。

- 建築保全業務共通仕様書
https://www.mlit.go.jp/gobuild/kijun_hozen_shiyousho.htm
- 官庁施設の施設管理者のための防災性能確保ガイドブック
https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk3_000008.html
- 業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針
https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000014.html
⇒ 発災時に必要となる施設機能を施設管理者が確保する手法等についてとりまとめたもので、付録に次がある。
 - 発災時チェックシート ⇒ 発災直後の点検確認項目をまとめた参考点検様式
 - 通常時チェックシート ⇒ 発災時に必要な施設機能を、平常時に把握するための参考点検様式
- 官庁施設の被災情報伝達要領
(平成27年7月17日中央官庁営繕担当課長連絡調整会議申し合わせ)
https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000022.html
⇒ 発災時における官庁施設の機能確保に係る点検の事項や体制、官庁施設が被災した場合の対象となる施設の被災（無を含む）情報について、伝達に係る事項、ルート、時期、手段、様式等を取りまとめたもの。
- 地震により施設が被災した場合の設備機器に関する注意事項について
https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk3_000008.html

9

官庁施設の施設管理者のための 防災性能確保ガイドブック

導 入 編

～ ガイドブックの特徴及び構成 ～

令和4年6月

国土交通省大臣官房官庁営繕部

本省HP

https://www.mlit.go.jp/report/press/eizen03_hh_000055.html

施設管理者のみなさんが
“すべきこと”、“してはいけないこと”
をまとめたガイドブック

特に知っておいて欲しい、
防災性能を低下させる12の状態に
ついて、イラストや悪い例、
具体的な建物の部位等を紹介

目次

I はじめに	→ I-2
II 施設の防災性能を低下させる状態とそれらへの対応	
1. 概要	→ II-3
2. 12の状態ごとの対応	→ II-11
III 災害に備えるにあたっての関係法令等の解説	
1. 火災・地震等の際の避難に関する事項	→ III-3
2. 火災に関する事項	→ III-11
3. 地震に関する事項	→ III-28
4. 大雨・洪水（浸水・漏水）に関する事項	→ III-42
5. その他	→ III-49
参考	
1. 防災性能不足状態チェックリスト	→ 参-1
2. 既存不適格事項について	→ 参-2

12の状態と関係
法令を関連付け
ています。

80超の“防災性能低下の状態”を紹介
既存不適格事項については、
関係法令等の新旧を整理

関係法令が“求めている
こと”を解説

18

防災性能を低下させる12の状態とは……

01. 非常用照明が点灯しない状態
誘導灯が点灯しない状態



02. 廊下・階段などに普段から
障害物（物品等）がある状態



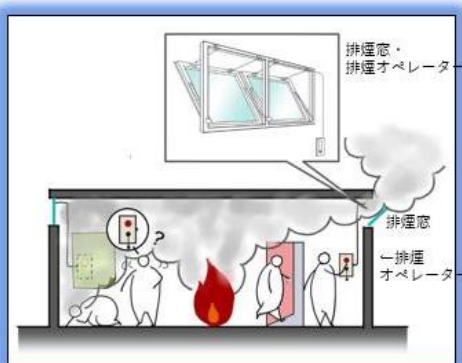
03. 防火扉が閉まらない状態



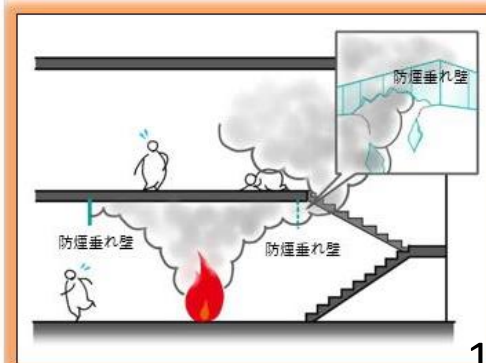
04. 防火シャッターが閉まらない状態



05. 排煙窓が開かない状態
排煙オペレーターが見えない状態



06. 防煙垂れ壁が破損している状態



防災性能を低下させる12の状態とは……

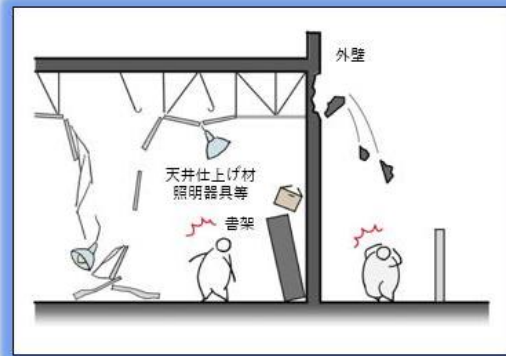
07. 非常用進入口に障害物がある状態



08. 防火区画貫通処理が不十分な状態



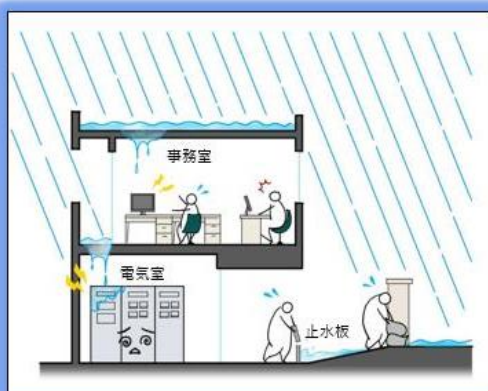
09. 避難通路に物が落下したり、転倒してくる状態
(天井落下、照明などの吊物、外壁等)



10. 外壁設置物等が落下する状態



11. 屋上や外壁から雨漏りする状態
大雨などによって建物が浸水する状態



12. 床の耐荷重が超過している状態



20

災害時における避難行動と関連部位・部材の関係図

“避難を知らせる”、“避難を助ける”、
“避難行動経路”に該当する、
建物の各部位や機器を紹介

この関係図における、
「火災時」の各関連部
位・部材は、地震時や
漏水・浸水時にも関連
するものです。

	避難行動を知らせる部位・部材	避難行動を助ける部位・部材	避難行動の経路となる部位・部材
火災時	 通知機（音・光）  火災警報受信機	 避難誘導標  消火器  避難階段  非常用進入口  非常用階段	 避難経路  避難出口  避難出口  避難出口
火災時（消火活動）		 消火器  避難階段  非常用進入口  非常用階段	
地震時		 地震警報装置  地震警報装置  地震警報装置  地震警報装置	 避難経路  避難出口  避難出口  避難出口
漏水・浸水時		 漏水警報装置  漏水警報装置  漏水警報装置  漏水警報装置	

1 2 の状態のNo.1を参考にご説明します

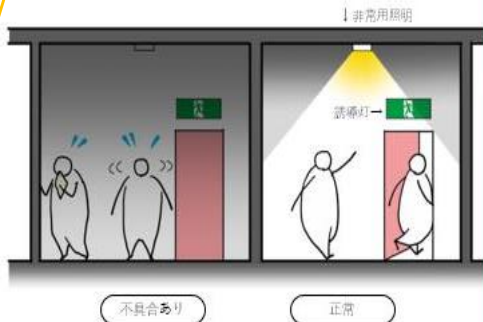
状態の説明

停電時、真っ暗になりませんか？

01. 非常用照明が点灯しない状態・誘導灯が点灯しない状態

どんな施設管理が
その状態を
引き起こすのか
の説明

非常用照明なのに点灯しない！！
煙が充満してくると、いよいよ周りが見えなくなる。
真っ暗だと、方向感覚や上下感覚すら失う。



防災性能を損なう施設管理の例

- ・どれが非常用照明かわからない。
- ・感切れのままにしている。
- ・電池（バッテリー）切れのままにしている。
- ・球を間引きしてしまっている。

非常用照明、誘導灯とは

予備電源を設け、火災発生時等に建物内が停電した際に自動的に点灯し、安全な避難を助ける照明器具である。

こうしてください！

- ・多くの場合、器具の下に、電池（バッテリー）の有無をチェックできると付いている。この照明器具の球を間引くことは厳禁。不点灯の場合はすぐに修繕を。
- ・自家発電設備を有し、電気が供給されるよう設定された照明器具についても同様の注意が必要。
- ・壁の下部に付いている通路誘導灯（標識）は、椅子などの家具や掲示物で隠さないよう注意。
- ・壁の上部に付いている誘導灯（標識）は、火災発生時は煙により見えづらくなることもあることを普段から念頭に入れておくことが重要。
- ・照明器具タイプには蛍光灯タイプのほか、最近では節電効果もあるLEDタイプが主流となってきたので、それぞれに適した点検も。

部位や機器が
どんな機能を有し
ているのかの説明

災害時にどうなって
しまうのか等の説明

その状態を是正
する方法の説明

22

1 2 の状態のNo.1を参考にご説明します（続き）

部位や機器が、避難行動においてどんな
役割にあるのかの説明

01. 非常用照明が点灯しない状態・誘導灯が点灯しない状態

	避難行動を知らせる 部位・部材	避難行動を助ける 部位・部材	避難行動の経路となる 部位・部材
火災時	 感煙器（煙・熱）	 非常用照明	 誘導灯

非常用照明・誘導灯の種類と役割

主な種類	写真	役割
非常用照明	 天井に埋め込まれた丸型タイプ	<p>予備電源を設けており、火災発生時等において建物内が停電した場合、自動的に点灯する照明器具である。</p> <p>天井に埋め込まれ平時は点灯していない丸い形をしたタイプや、日常的に蛍光灯として点灯しているが、火災時には非常用照明としての役割も持つタイプなどがある。</p>
誘導灯 誘導標識	 避難口誘導灯	<p>火災発生時等において避難口であることを示したり、避難口の方向を示すことによって、安全な避難を誘導する役割を持つ。</p> <p>予備電源を設けた誘導灯と、蓄光式の誘導標識タイプがある。</p> <p>誘導灯には、壁地に自抜きた避難口誘導灯（標識）と自地に自抜きた通路誘導灯（標識）がある。</p>

部位や機器の災害時における役割を、
種類と共に説明

23

1 2 の状態のNo.1を参考にご説明します（続き）

防災性能低下を是正するためのチェックポイント

簡便な対応策（ステップⅠ）から修繕等を伴うもの（ステップⅢ）までを、費用の考え方と共に紹介

非常用照明の保全チェックと対策			
保全チェック項目	対策ステップ	対策の例	費用の考え方
□法定点検等により「要是正」の指摘を受けたのに、そのまま放置していませんか	ステップⅠ（応急）	テープ等で不具合の非常用照明であることが判るように印しておく（点検業者にも指示しておく）	－
	ステップⅡ（短期）	速やかに補修を依頼する	見積徴収
	ステップⅢ（中長期）	器具自体が老朽化しているものは交換を行う	見積徴収
□非常用照明の球は切れていませんか	ステップⅠ（応急）	速やかに球を交換する	物品代
	ステップⅡ（短期）	－	－
	ステップⅢ（中長期）	－	－
□非常用照明の球を誤って 間引きしていたりしていませんか 例）蛍光灯タイプの非常用照明など	ステップⅠ（応急）	速やかに球を装置する	物品代
	ステップⅡ（短期）	－	－
	ステップⅢ（中長期）	－	－
□非常用照明のバッテリーは切れていませんか	ステップⅠ（応急）	テープ等で不具合の非常用照明であることが判るように印しておく（点検業者にも指示しておく）	－
	ステップⅡ（短期）	速やかに補修を依頼する	見積徴収
	ステップⅢ（中長期）	バッテリーの期限切れや器具自体が老朽化しているものは交換を行う	見積徴収

24

1 2 の状態のNo.1を参考にご説明します（続き）

該当する部位や機器の不具合事例の紹介



第三章の関係法令の解説のうち、具体的にどの項目が関係するのかを指さし

関係法令の解説については、次を参照
 Ⅲ 災害に備えるにあたっての関係法令等の解説
 1. 火災・地震等の際の避難に関する事項
 (1)非常用照明、(2)誘導灯・誘導標識

25

第Ⅲ章では、該当する部位や機器が関連する法令について、条項番号や内容を説明

（1）非常用照明の機能確保

法令等が求めていること

【建基法点検告示】平成20年国土交通省告示第282号別表 五(38)(39)(40)
【官公法点検告示】平成20年国土交通省告示第1350号別表 五(17)(18)

非常用の照明装置の設置の状況	建築基準法施行令第126条の4の規定に適合している。
非常用の照明装置の作動の状況	非常用の照明装置が作動する。
照明の妨げとなる物品の放置の状況	照明の妨げとなる物品が放置されていない。

【保全の基準】建設設備/非常用の照明設備

非常用照明の作動	照明に点灯不良又は予備電源に作動不良がない。
----------	------------------------



非常用照明

その他の関係法令等

- ・建築基準法施行令第126条の5（非常用の照明装置の構造）
- ・昭和45年建設省告示第1830号（非常用の照明装置の構造方法を定める件）

建築基準法施行令第126条の4（非常用の照明装置の設置）の概略
非常用の照明装置を設けなければならない部分
・劇場、病院、博物館、図書館、展示場等の居室
・階数が3以上で延べ面積が500㎡を超える建築物の居室
・窓その他の開口部を有しない居室
・延べ面積が1000㎡を超える建築物の居室
・これらの居室から地上に通ずる廊下、階段その他の通路

1 2 の状態の内、No.1とNo.2には、参考となる具体事例をトピックとして紹介

〈トピック〉非常用照明・誘導灯への対策事例

A市での事例：誘導灯・非常用照明の施設管理者への実体験研修

A市では、施設管理者に向けての研修会において、誘導灯や非常用照明の大切さを実体験してもらうための研修会を実施している。

★実際に部屋の照明をいったん切り、真っ暗な状態から、誘導灯のみ点灯させた場合の明るさ、次に非常用照明を点灯した際の明るさについて、それぞれ施設管理者に直接実体験してもらう研修会をしている点がポイント！

日常の状態



誘導灯のみ点灯



誘導灯＋非常用照明を点灯



〔参考〕の部分では、80超の“防災性能を低下させる状態”について、部位や機器別に、関連する災害や要因（不適切な改変によるもの等）と共に整理。

防災性能の不足の状態	関係する災害の種類	防災性能の不足の状態に至る要因
躯体		
鉄骨柱脚の損傷	地震	経年劣化
鉄骨耐火被覆のはく離	火災	経年劣化
屋外避難階段の鉄骨腐食やコンクリートの爆裂落下	火災、地震等	経年劣化
床の耐荷重超過（事務室も書庫に模様替え等）	（長期的耐用性）	不適切な改変
R/C耐震壁の撤去	地震	不適切な改変
旧耐震設計による建築物	地震	既存不適格（昭和56年6月1日）
積雪荷重の割り増しも考慮していない建築物	大雪	既存不適格（平成31年1月15日）
屋根		
ルーフトレーンの目詰まりによる排水不良	大雨	経年劣化

さらに、既存不適格事項等（15項目）については、関係法令の新旧表等を整理

例 防災性能の不足の状況：旧耐震設計による建築物

関係法令：建築基準法施行令第36条（構造方法に関する技術的基準）（旧名称；構造設計の原則）

*いわゆる旧耐震から新耐震へと、適用する耐震基準が変わったのが、昭和56年6月1日です。
*当該条は、技術革新に伴う新しい構造種別の出現に対応されており、本条に定められた構造種別以外の構造種別による建築物又は構造部分は禁止されています。

関連条文の
新旧を掲載

28

官庁施設の施設管理者のみなさんへ

官庁施設は、多数の国民や地域住民が利用するため、安全な施設でなくてはなりません。
また、**災害時には、災害応急対策活動の拠点あるいは近隣住民の避難場所等となる**ことから、**所要の防災性能を備えるだけでなく、常に維持する必要があります。**

このガイドブックは、

- ・建物の損傷、腐食その他の劣化により、防災性能が低下した状態
- ・関係法令等の改正により、防災性能が最新の基準を満たしていない状態（※1）
- ・過去の模様替や不適切な運用などにより、意図せずに防災性能が低下した状態

に着目し、施設管理者のみなさんが“すべきこと”、“してはいけないこと”をまとめています。（※2）

また、建物の各部位や機器は、それぞれ防災上の役割・機能を持っています。それらについて、

- ・本来どのような状態にあるべきなのか。
 - ・その根拠となる法令等の規定は何か。
- を整理しました。

例えば、次の項目について考えてみてください。

- ・災害時に職員や施設利用者の安全が確保されていますか？
また、どの職員であっても、施設内にいる人の安全を確保する行動がとれるようになっていますか？
- ・災害時に業務継続計画（BCP ※3）に基づく業務が継続できますか？
BCPが施設の各部位や機器にどのように関連するのか、確認したことはありますか？

もし、不明な点がある場合は、このガイドブックのイラストのページだけでも見てみて下さい。☞ P II-4 ～

このガイドブックに、個々の施設に当てはまる直接的な解があるとは限りませんが、みなさんが、これらの項目について考える手助けとなる基礎的な情報をまとめました。

このガイドブックが、施設管理者のみなさんが災害に備える一助となることを期待しています。